



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者

(氏名) 関口 弘一

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,054	△14.7	△161	—	△262	—	△209	—
28年3月期第3四半期	3,582	2.2	△96	—	△157	—	△131	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △209百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△18.97	—
28年3月期第3四半期	△13.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,367	637	14.6
28年3月期	4,056	347	8.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 636百万円 28年3月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,800	△7.8	230	39.6	145	65.5	50	162.5
								4.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成28年7月13日を払込期日とする第三者割当増資による発行株式数(1,850,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	12,058,900 株	28年3月期	10,208,900 株
29年3月期3Q	302,067 株	28年3月期	302,067 株
29年3月期3Q	11,063,923 株	28年3月期3Q	9,906,858 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰・収益体質の確立を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」を実行中であり、当期はその2年目として成長が加速するよう、店舗現場力の強化、商品・品質の徹底した見直し、事業拡大への投資等を積極的に行っております。また、財務体質強化および安定的な運転資金確保を主目的として、7月に第三者割当増資により総額約5億円の払込を受け、続いて、9月にシンジケートローンを組成し、経営上の重要な課題でありました借入条件の見直しを行いました。これにより、運転資金を安定的かつ効率的に確保するとともに、今後も機動的な資金調達を行いやすくなり、財務体質は改善されております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、子会社である株式会社関門福楽館の事業を平成28年3月末日に終了したことによる売上高の減少（前年同四半期は566百万円）の影響等により、売上高は3,054百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。なお、上記影響を除けば、前年同四半期比32百万円増加しております。

主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、当第3四半期は需要が増加する環境下であり、季節ごとの限定コースメニューである「秋津膳」「冬安居」のリニューアル販売、天然とらふぐや白子などの高付加価値メニューの積極的な推進、積極的な予約獲得の営業活動により、売上増加に繋がりました。また、従業員の処遇改善、商品知識豊富な従業員による心に残る心地良いおもてなしによりリピーターの増加を図りました。

また、当第3四半期においては、事業拡大への準備に重点をおき、

- ・エリアFCによる「玄品ふぐ」を富山県に11月「富山乃関」として新規開店し、堅調に推移
- ・インバウンド需要の取組強化のため、平成28年12月21日付で、台湾人観光ツアー客を誘致しているコアグローバルマネジメント株式会社と業務提携契約を締結
- ・「玄品ふぐ」海外FC展開（中国およびシンガポールを中心とした東南アジア）に向けた取組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、当社では売上高は32百万円増加しましたが、これは、経営効率化の観点から直営店舗のFC化推進等により売上高が減少したものの、既存直営店舗の売上高増加48百万円に加え、前期から推進しているエリアFCの新規出店等による増加90百万円等によるものであります。

また、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は前年同四半期比355百万円減少し2,057百万円となり、当社においても86百万円減少いたしました。主要食材であるとらふぐは、期首から引き続き大幅に相場が上昇しており、これに対してとらふぐの一括仕入や在庫政策による原価抑制は行ったものの、売上総利益を42百万円押し下げました。また、野菜の品質向上の徹底、オペレーション向上を目的とした商品の加工度を高めたことや、原価率の高い高付加価値商品導入等を行いました。販売価格への転嫁を行わなかったことにより、原価率が上昇いたしました。

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前年同四半期比290百万円減少し2,219百万円となり、このうち当社では24百万円減少しました。店舗FC化等により販売費及び一般管理費が53百万円減少しましたが、給与面でのベラスアップ等労働環境の改善に加え、将来に渡り玄品ふぐファンを拡大するための先行費用として、認知度向上を目的としたTV-CM等広告宣伝費増加19百万円、一流の接客を目的とした教育研修強化に伴う費用増加6百万円、株主の皆様への当社店舗利用機会拡大を目的とした株主優待増加9百万円等が増加いたしました。

また、営業外費用として、財務体質強化を図るべく第三者割当増資関連費用として22百万円および借入条件見直しを行うシンジケートローン実行手数料36百万円を計上いたしました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失161百万円（前年同四半期は96百万円）、経常損失262百万円（前年同四半期は157百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失209百万円（前年同四半期は131百万円）となりました。

なお、「玄品ふぐ」の当第3四半期連結会計期間末における直営店舗は前連結会計年度末と変わらず41店舗、当第3四半期連結累計期間の直営店舗の売上高は2,121百万円（前年同四半期比1.0%減）となりましたが玄品ふぐ直営既存店売上高は2.4%増加しました。

FC店舗数は前連結会計年度末から6店舗増加し48店舗、FC事業に関連する当第3四半期連結累計期間の売上高は、店舗数増加に伴うとらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等の増加により471百万円（同比23.7%増）、FC店舗における店舗末端売上高は1,269百万円（同比19.2%増）となりました。

また、「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、前述の「壇之浦パーキングエリア」の営業終了により売上高は減少いたしました。ふぐ・かに業態の売上高は前年比微増となりました。その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末から2店舗減少し10店舗、当第3四半期連結累計期間の売上高は462百万円（同比56.3%減）となりました。

なお、事業の特性上、繁忙期は11月からとなることから、当第3四半期連結会計期間においては、売上高1,580百万円、営業利益228百万円と黒字を確保しております。

当社グループは、主力事業であるたらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して310百万円増加し、4,367百万円となりました。これは主に壇之浦パーキングエリアの事業終了に伴う保証金返還等による差入保証金の減少117百万円等があったものの、第三者割当増資等による現金及び預金の増加293百万円、売掛金の増加112百万円等の増加要因によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、3,729百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少62百万円等があったものの、繁忙期による買掛金の増加81百万円等の増加要因によるものです。

なお、シンジケートローンを組成したことにより流動負債の長期化を行ったため、流動負債が1,535百万円減少し、固定負債が1,556百万円増加しております。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して290百万円増加し、637百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少209百万円等があったものの、財務体質強化を目的とした第三者割当増資による増資資金499百万円の払込を受け増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,971	991,420
売掛金	157,388	269,466
商品及び製品	1,518,181	1,470,189
原材料及び貯蔵品	16,189	24,473
繰延税金資産	54,679	140,983
その他	111,018	126,415
貸倒引当金	△9,651	△9,519
流動資産合計	2,545,777	3,013,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643,790	598,647
その他(純額)	105,599	102,979
有形固定資産合計	749,390	701,627
無形固定資産		
その他	43,760	44,300
無形固定資産合計	43,760	44,300
投資その他の資産		
差入保証金	631,654	514,529
その他	100,215	93,358
貸倒引当金	△13,933	—
投資その他の資産合計	717,936	607,888
固定資産合計	1,511,087	1,353,816
資産合計	4,056,865	4,367,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,546	203,396
短期借入金	1,260,584	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,837,218	180,000
未払金	206,910	283,704
未払法人税等	43,606	12,910
賞与引当金	32,000	21,858
その他	90,000	54,214
流動負債合計	3,591,866	2,056,085
固定負債		
長期借入金	19,490	1,575,000
リース債務	54,410	43,022
その他	43,496	55,396
固定負債合計	117,396	1,673,418
負債合計	3,709,263	3,729,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	897,461
資本剰余金	756,708	1,006,458
利益剰余金	△769,804	△979,706
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	346,617	636,215
新株予約権	984	1,527
純資産合計	347,602	637,743
負債純資産合計	4,056,865	4,367,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,582,449	3,054,916
売上原価	1,168,969	997,155
売上総利益	2,413,479	2,057,761
販売費及び一般管理費	2,509,705	2,219,494
営業損失(△)	△96,226	△161,732
営業外収益		
受取利息	81	104
受取地代家賃	9,306	8,040
その他	2,373	1,046
営業外収益合計	11,761	9,191
営業外費用		
支払利息	48,567	37,308
増資関連費用	8,071	22,500
シンジケートローン手数料	—	36,200
その他	16,487	13,552
営業外費用合計	73,126	109,561
経常損失(△)	△157,591	△262,103
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	—	9,422
店舗閉鎖損失	8,407	7,846
特別損失合計	8,407	17,268
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,998	△279,302
法人税等	△34,190	△69,400
四半期純損失(△)	△131,808	△209,902
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,808	△209,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△131,808	△209,902
四半期包括利益	△131,808	△209,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,808	△209,902
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月13日付で尾家産業(株)、M&Aグローバル・パートナーズ(株)、荒井博氏、荒井旺子氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が249,750千円、資本剰余金が249,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が897,461千円、資本剰余金1,006,458千円となっております。